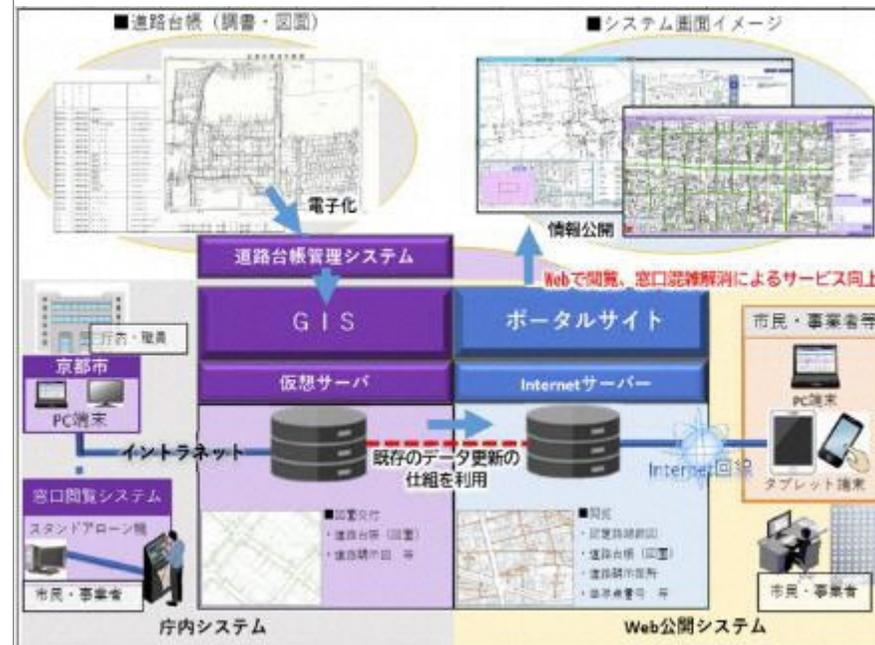


事業概要 【市民向け道路情報システムの公開事業】

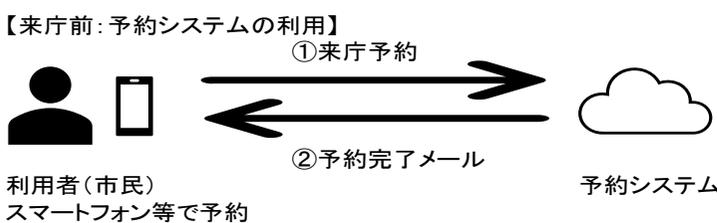
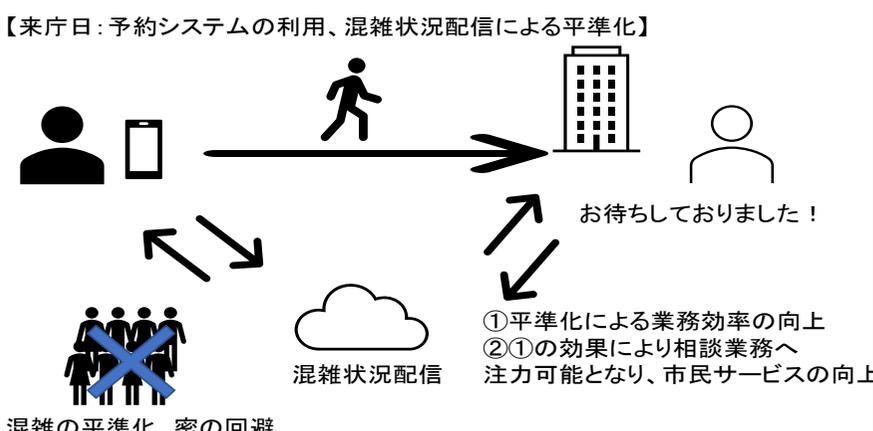
実施地域	京都府京都市	事業費	110,880千円
実施主体	京都府京都市	人口	1,385,190人 (R5.1.1)
事業概要	<p>京都市が管理する道路の情報（以下「道路情報」という。）は、電子化の状況（概ね紙ベース）によってその公開方法（基本的に窓口で公開）に違いがあることから、市役所へ来庁しなければ確認できない。</p> <p>道路情報を電子化し、公開することにより、来庁することなく道路情報を閲覧することが可能となるため、個人や事業者の利便性の向上を図るものである。</p>		
具体サービス	<p>京都市管理の道路の延長や幅員、面積等をまとめた道路台帳（調書・図面）を電子化するため、「道路台帳管理システム」を構築し、既存の庁内向け「京都市公共物GIS」（以下「GIS」という。）で一元管理する。そのうえで、GIS上で管理している道路の管理区域を示した図面（以下「道路明示図」という。）の番号や基準点番号等、既に電子化済みの情報と併せて、既存の庁外向け「京都市都市計画情報等検索ポータルサイト」（以下「ポータルサイト」という。）を拡充し公開することにより、来庁することなく道路情報を閲覧できるようにする。</p> <p>【道路台帳管理システム（新規）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路台帳（調書・図面）の電子化 <p>【GIS（既存）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路情報の一元管理 <p>【ポータルサイト（既存）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路情報の公開 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ポータルサイト内の道路情報アクセス数 道路幅員に関する問合せのワンストップ化 道路台帳（図面）の発行枚数の削減 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 来庁者の窓口滞在時間の縮減 利用者満足度 道路明示図面の発行を目的とした来庁者数の削減 	



事業概要 【大型ごみインターネット受付システム及び持込ごみ事前予約システム等の導入】

実施地域	京都府京都市全域	事業費	155,829千円
実施主体	京都市	人口	1,385,190人 (R5.1.1)
事業概要	<p>電話受付のみとなっている大型ごみの排出申込みについて、新たにインターネット受付のシステムを導入し、市民の利便性向上を図る。また、クリーンセンターへの持込ごみについて、現在、事前の予約制となっておらず、混雑や待ち時間の発生などの課題があるが、事前予約システムの構築等により、所要時間短縮、周辺道路の混雑解消を図るとともに、手数料精算機の改修により、料金收受のキャッシュレス化を行うことで、市民の利便性向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【大型ごみインターネット受付の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話受付（受付時間時間：8時30分～16時30分）に加え、新たに24時間365日受付可能なインターネット受付のシステムを導入。 <p>【持込ごみの事前予約システムの構築と運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 搬入予定のごみの内容や日時等を事前予約制とし、受付件数の見える化と待ち時間の短縮。 <p>【事前予約に係る料金精算機の改修及び料金收受時のキャッシュレス化導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみの重量に応じて手数料を算定する計量システムの改修により、手数料收受のキャッシュレス化。 	<p>【大型ごみ・持込ごみ】※導入後の流れ</p> <pre> graph LR Citizen((市民)) --> OutRequest[排出申込み] Citizen --> InRequest[搬入申込み] OutRequest --> Reception[受付] InRequest --> Reception Reception --> Collection[収集] Reception --> Transfer[搬入] subgraph Channels PhoneTop[従来から 電話] NetTop[新規導入 ネット] PhoneBot[電話 新規導入] NetBot[ネット 新規導入] end OutRequest --- PhoneTop OutRequest --- NetTop InRequest --- PhoneBot InRequest --- NetBot Collection --- Cashless[精算機にキャッシュレス機能追加] </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①【大型ごみ】インターネット受付利用率 ②【持込ごみ】事前予約システム利用率 ③【キャッシュレス】キャッシュレスでの支払率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①【大型ごみ】大型ごみ申込における利用者満足度 ②【持込ごみ】受付から手数料精算までの時間短縮 ③【キャッシュレス】キャッシュレス化における利用者満足度 	

事業概要 【オンライン予約サービス及び混雑状況配信の導入】

実施地域	京都府京都市	事業費	14,623千円
実施主体	京都府京都市、事業者未定	人口	1,385,190人 (R5.1.1)
事業概要	<p>本市の区役所では、ほとんどの業務で予約制を導入していないため、特定の時期や曜日等に来庁者が殺到するなど、市民・職員双方にとって望ましくない状況が生じている。オンライン予約の導入に併せ、窓口混雑状況を可視化（WEB上でのリアルタイム配信）し、市民の利便性向上を実現するとともに、来庁者の平準化（＝業務量の平準化）による業務効率の向上を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比較的対応時間の長い相談業務や本市からの通知等が契機となり来庁が生じるような業務について、市民が本市HPなど、WEB上から予約できるシステムの導入を検討。予約システムの導入により、お待たせすることなく手続等を開始いただく。 <p>【混雑状況配信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民窓口課において、来庁者の混雑度合を本市HPなど、WEB上に配信。また、「開庁前」・「閉庁まで残り〇分」といった情報もWEB配信予定。 	<p>【来庁前：予約システムの利用】</p>  <p>①来庁予約 ②予約完了メール</p> <p>利用者(市民) スマートフォン等で予約</p> <p>予約システム</p> <p>【来庁日：予約システムの利用、混雑状況配信による平準化】</p>  <p>①平準化による業務効率の向上 ②①の効果により相談業務へ注力可能となり、市民サービスの向上</p> <p>混雑の平準化、密の回避</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オンライン予約対象業務数 ②オンライン予約利用率 ③混雑状況配信の閲覧数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オンライン予約サービスの満足度 ②混雑状況配信の満足度 	

事業概要 【行政手続きオンライン化事業】

実施地域	京都府福知山市	事業費	7,984千円
実施主体	福知山市	人口	76,120人 (R4.12.1)
事業概要	<p>人口減少による過疎化等により将来的に市役所までの移動が困難な市民の増加が予想されることなどから、本市スマートシティふくちやま推進計画に掲げる「行かない、書かない窓口」の実現に向けて、オンライン申請システムの導入、アウトリーチ型の相談窓口、マイナンバーカードを利用した申請書記入補助システムを導入し、市民の行政手続きの利便性向上と、移動困難者等への行政サービス提供手段を確保する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインでの本人確認や決済を可能とし、市役所に行かずに完了する手続きを拡大して、市民の利便性と事務効率を向上させる <p>【Web相談システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問する職員が端末を携帯し、移動困難者等と市役所の関係部署等とのWeb相談を提供 Web相談システムで申請書等を確認しながら手続きの支援を実施 包括支援センター拠点の連絡・研修の効率化 <p>【窓口申請書記入支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの情報を申請書に転記することで、記入時間の短縮と記入間違いの防止 待ち時間の短縮により窓口混雑を軽減し、感染症拡大防止を図る 	<p>各種窓口(届出・相談等)</p> <p>事業所・企業、来庁できない人</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請を受け付けた数 ②Web相談システムにより支援した相談数 ③システムによる申請書作成回数 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請により短縮された申請に係る時間数 ②Web相談により短縮された相談者と職員の時間 ③システム利用により削減された時間 	

事業概要 【舞鶴市公式防災アプリケーション導入事業】

実施地域	京都府舞鶴市	事業費	20,000千円
実施主体	京都府舞鶴市	人口	78,349人（12/1現在）
事業概要	<p>近年の災害の頻発化、激甚化に際し、住民への情報発信能力の向上が求められる中、現在、情報発信ツールとして利用している市メール、市ホームページの掲載、防災行政無線による放送等に加え、新たにプッシュ型による情報伝達手段構築のため、防災アプリケーションの導入を行うもの。</p>		
具体サービス	<p>【防災アプリケーションサービス】の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会単位での災害情報、避難情報等の通知 ・ハザードマップの閲覧 ・河川水位、監視カメラ画像等の水防情報の閲覧 ・避難所までのルート案内 ・雨雲レーダーをはじめとする気象情報提供 ・防災情報の音声読み上げ ・市政情報発信 ・防災サイトリンク 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード累計数 ②各アプリ機能の個別閲覧数 ③アプリを用いた出前講座開催数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①避難情報発令時の避難者数の増加 ②地区タイムライン作成数 ③アプリに関する利用者の満足度 	

事業概要 【綾部市情報配信サービスプラットフォーム構築事業】

実施地域	京都府綾部市全域	事業費	12,995千円
実施主体	京都府綾部市、導入業者（プロポーザル後決定予定）	人口	31,987人
事業概要	<p>高齢者でも使いこなすことができる「地域情報アプリ」を構築し、市民誰もが等しく情報取得できる環境を整備する。同時に、これまで整備してきた様々なツール（ライフビジョン、メールマガジン、防災メール、HP、Facebook、LINE）との連携により情報発信を1本化させることで運用側の負荷を低減し、「災害時における迅速かつ正確な情報配信」を実現させる。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達プラットフォーム構築（地域情報アプリ） ・各種情報伝達ツールとの一元配信 <p>【構築プラットフォーム】 地域情報アプリ</p> <p>【連携ツール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフビジョン ・メールマガジン ・防災メール ・ホームページ ・Facebook ・LINE <p>【情報伝達内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の情報伝達 ・日常のお知らせやお悔やみ情報の配信 ・防災情報 	<p>(情報配信の一元化)</p> <p>※ライフビジョンとは、自治体や地域の情報を文字で表示し音声で読み上げる端末</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域情報アプリのダウンロード累計数 ・ 情報一括配信による情報取得時間差の解消時間数 ・ 情報伝達プラットフォームへの付加機能の実装に伴う地図データへのアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アプリ使用による情報リテラシー向上に向けた満足度 ・ 情報取得ツールとしての満足度 ・ 防災情報の確認方法変更による満足度 	

事業概要 【宇治市小中学校遠隔交流事業】

実施地域	京都府宇治市	事業費	168,337千円
実施主体	京都府宇治市	人口	182,299人
事業概要	<p>地域による教育環境是正及び教育の質の向上を目的とし、全校にオンライン学習の実施環境を整備する。山間部の小規模学校間で先行実施しているオンラインでの交流を全校展開し、地域内外での交流を実現することで多様な考えに触れることによる学びの充実を図る。</p>		
具体サービス	<p>【小中学校への大型提示装置設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇治市内小中学校の全教室への大型提示装置設置予定（小学校22校、中学校10校 設置台数608台） ・大型提示装置を用いて学校間での双方向型オンライン通信を利用した交流授業を実施する。また、デジタル化する宇治学副読本などデジタル教材やデジタル教科書の提示にも活用し、より理解を深める授業を実施する。 ・本市独自の取組である「宇治学（総合的な学習の時間）」でも活用を進め、探求力・主体性・創造性・協働性等をはぐくむ全校オンライン交流学習を実施する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン交流の実施回数 ②1学級における大型提示装置を活用した授業数 ③ICT活用指導ができる教員数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒の学習意欲の向上 ②全国学力・学習状況調査の正答率向上 ③オンライン交流により児童生徒の見識が広がる効果の向上 	

事業概要 【住民票の写し等コンビニ交付】

実施地域	京都府宇治市、全国	事業費	11,224千円
実施主体	京都府宇治市	人口	182,299人
事業概要	宇治市が発行する住民票の写し等の証明書をコンビニエンスストア等の店舗で取得可能とするシステム（コンビニ交付システム）を構築する。		
具体サービス	<p>【証明書コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が発行する住民票の写し等の証明書をコンビニエンスストア等の店舗で取得可能とするもの ・証明書発行希望者は、コンビニエンスストア等のキオスク端末にマイナンバーカードをセットして本人認証の上、画面の指示に従って操作を行う ・請求情報は、専用回線（LGWAN回線）を通じて証明書発行システム（クラウド）に送信される ・証明書発行システムから、同様の経路でキオスク端末に証明書情報が送信され、交付希望者が手数料を納付することで、証明書が印刷される 	<pre> graph TD A[市庁舎] --> B[証明書交付センター] B --> C[コンビニ] C --> D[証明書交付] E[マイナンバーカードで申請] --> C D --> F[😊] </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付証明書発行枚数 ②閉庁日、開庁時間外の証明書発行枚数 ③窓口での証明書発行枚数（窓口混雑の緩和） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付利用者満足度 ②郵送での証明書発行枚数（交付日数の迅速化） ③マイナンバーカード交付率 	

事業概要 【窓口におけるキャッシュレス決済の推進】

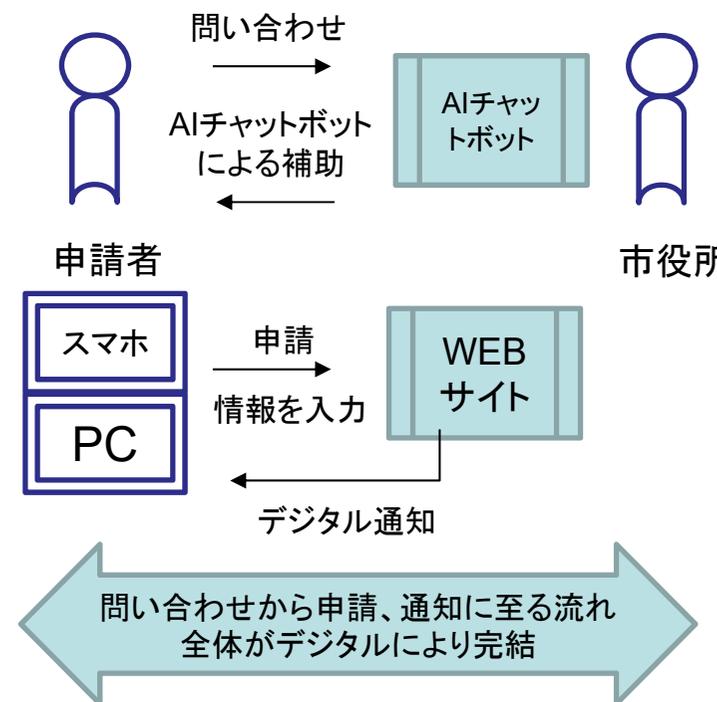
実施地域	京都府城陽市	事業費	2,791千円
実施主体	京都府城陽市	人口	74,622人
事業概要	<p>市民課窓口での各種証明書等に係る手数料について、デジタル社会やアフターコロナの新しい生活様式へ対応するとともに、市民サービスの向上を図るため、POSレジシステム及びキャッシュレス決済端末を導入しキャッシュレス決済が行える環境を整備する。</p>		
具体サービス	<p>【マルチ決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> マルチ決済対応端末 クレジットカード決済 QRコード決済 交通系電子マネー決済 流通系電子マネー決済 契約/精算集約サービス マルチ決済対応レジスター <p>※事業者は入札にて決定予定。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済比率 ②窓口キャッシュレス対応率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービスの満足度 ②窓口対応時間 	

事業概要 【電子契約】

実施地域	京都府城陽市	事業費	143千円
実施主体	京都府城陽市	人口	74,622人
事業概要	<p>現在、契約書の受渡については、紙で契約書を作成し双方ともに記名している。事業者からは、来庁による契約書受渡の業務負担、郵送代・印紙税等のコスト、契約書の原本紛失等に関して業務改善できないかとの要望があがっており、業者サービスの向上及び契約事務の効率化を図るため、電子契約サービスを導入し、契約の相手方にサービスの契約、アカウント登録及び費用を求めることなくウェブ上のみで契約を完結する。</p>		
具体サービス	<p>【電子契約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 契約書検索機能 • 自動アラート機能 • 電子書類保管（「電子帳簿保存法」が求める要件も満たしている） • 承認機能 • AI契約書管理機能（締結した契約書の情報をシステムにより自動抽出・解析し、クラウドサイン上に反映・保管） 	<p>立会人型電子契約とは</p> <p>【電子契約（立会人型）】</p> <p>【サービス提供事業者】</p> <p>③電子署名 タイムスタンプ</p> <p>【地方自治体】 ①契約書をクラウドへアップ</p> <p>【契約相手】 ②契約書の内容を確認</p> <p>民間の電子契約では立会人型が8割を占めている</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子契約数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利便性確認のためのサービス調査</p> <p>②契約の電子化による業務量の削減</p>	

事業概要 【手続きのデジタル完結による住民利便性の向上】

実施地域	京都府京田辺市	事業費	11,355千円
実施主体	京都府京田辺市	人口	71,313人
事業概要	市のホームページ等において、子育てや福祉等に係る多種多様な行政手続きをオンライン化するとともに、市民からの問い合わせに自動で応答するチャットボットを導入することにより、デジタル手続きに親和性の高い若年層や不便を感じている市民の利便性を大きく向上させ、市民満足度の向上につなげる。		
具体サービス	<p>以下のシステム実装を通して、P Cやスマホからデバイスを問わず多くの手続きがデジタル完結する仕組みを構築する。</p> <p>【行政手続きのオンライン化】 保育所、幼稚園や学童保育入所を含め、従来は電話で行っていた粗大ごみ処理申し込みなど幅広い行政手続きをオンラインで申請できるようクラウドシステムを実装する。また、マイナンバーカードを活用した公的個人認証、オンライン決済システムの導入、「デジタル住民通知サービス」の導入による住民への通知のデジタル化によって、市民の利便性向上を図る。</p> <p>【A I チャットボットの導入】 市ホームページにおいて、選択された選択肢や自由入力されたテキスト形式による行政サービスの手続きや制度に関する利用者からの問い合わせに対して、必要な情報にたどり着けるよう人工知能（A I）を活用した自動会話プログラムを導入する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オンライン申請対応手続き数 ②オンライン申請件数 ③AIチャットボットによる自動応答サービスの応答回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オンライン申請サービス利用満足度 ②AIチャットボットによる自動応答サービス利用者の満足度 ③マイナンバーカード交付率 	



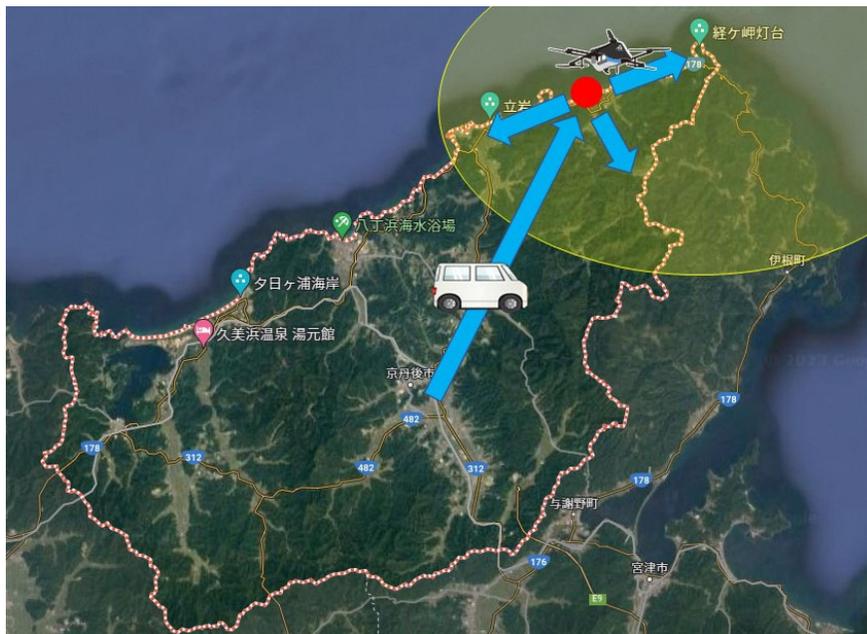
事業概要 【証明書コンビニ交付サービス事業】

実施地域	京都府京丹後市	事業費	8,200千円
実施主体	京丹後市	人口	52,082人
事業概要	<p>マイナンバーカードを利用した、住民票の写しなどの証明書を全国のコンビニエンスストアのキオスク端末から「いつでも」「どこでも」取得できるサービスを導入し、市民の利便性の向上を図るとともに、窓口業務の効率化、負荷軽減を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>証明書コンビニ交付サービス事業イメージ図 出典：総務省資料</p> <p>マイナンバーカードを利用し、各種証明書をコンビニエンスストアで取得できるシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・J-LISのBCLを利用したシステム ・取得できる証明書：住民票の写し、印鑑登録証明書 ・利用可能店舗：キオスク端末（多機能コピー機）が設置されている全国のコンビニエンスストア等 ・利用可能時間（予定）：6:30～23:00 <p>取得できる証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し ・印鑑登録証明書 <p>導入のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の利便性向上 ・窓口業務の負担軽減 ・証明書交付事務コストの低減 <p>いつでも 早期から夜（6:30～23:00）まで土日祝日も対応</p> <p>どこでも 全国の約55,000店舗で交付を受けられる</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付通数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①証明書交付通数に占めるコンビニ交付の割合 ② ③ 	

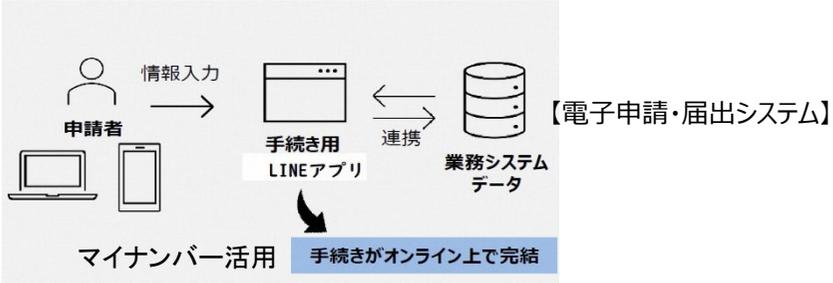
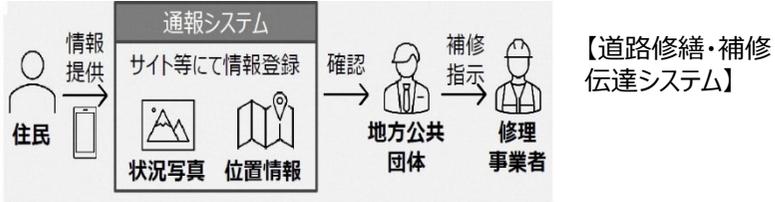
事業概要 【マイナンバーカード対応施設予約システム導入事業】

実施地域	京都府京丹後市	事業費	5,467千円
実施主体	京丹後市	人口	52,082人
事業概要	<p>従来、開庁時間内に限り窓口において紙で受付をしていた本市の公共施設の利用申請について、時間も場所も問わず、かつ、わかりやすい操作画面を持ち、オンライン上で利用申請、決済までを可能とするデジタル化を推進することで、利用者の利便性向上を図り、利用促進へとつなげる。さらに、利用者情報とマイナンバーカード情報を連携させる機能の実装により、安全性を担保しつつ、一層の利便性向上と運営コストの低減を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン登録／予約／決済機能 ・施設情報管理機能 ・団体管理、抽選機能、減免対応機能 ・利用状況等レポート機能 <p>※対象施設：40施設（地域公民館、体育館、グランド等）</p> <p>【マイナンバーカードを使った本人確認アプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設予約システムと連携したスマホ本人認証 <p>【スマートロックシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設予約システムと連携した遠隔鍵管理 <p>※設置環境の適した体育館を予定（4か所）</p>	<p>事業イメージ</p> <p>利用者登録: マイナンバーカード対応本人認証アプリによって来庁不要で登録完了。カードを使わない登録申請も可能（要来庁）。</p> <p>施設検索: スマホにも最適化された使いやすい画面設計。</p> <p>料金決済: 各種クレジットカード決済に対応。</p> <p>施設の開錠: リモート管理可能なスマートキーにより、鍵の貸し借り、管理の負荷も軽減可能。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムを利用した施設利用申請件数 ②システムの登録者数 ③キャッシュレス決済利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【ドローンを活用した新スマート物流実装事業】

実施地域	京都府京丹後市 丹後町宇川地区	事業費	40,000千円
実施主体	株式会社NEXT DELIVERY	人口	52,082人
事業概要	<p>京丹後市丹後町宇川地域は人口約1,300人で、市内でも少子高齢化が急速に進む地域であるが、平成31年に域内唯一のスーパーが撤退し、買物弱者の問題が顕在化している。そこで、この地域課題を解決するため、買い物支援など、様々な用途でドローンを活用するシステムを構築し、住民の利便性を向上させ、持続可能な地域実現を目指すための「新スマート物流SkyHub®」の実装を行う。ドローンで運べない重いものや悪天候の際は陸上配送により配送の信頼性を確保する。</p>		
具体サービス	<p>地区内に拠点とドローン着陸ポイントを設置し、ドローン着陸ポイントまでドローンで配送。悪天候時や重い荷物、人が運んだ方が効率的な場合は陸送</p> <p>【ドローンを組み合わせた配送サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 買い物代行・フードデリバリーサービス • 共同配送（各社が赤字で運んでいる荷物を1社が担うことで自走に必要な採算性を確保し、地域のドライバー不足解消を図る <p>【配送管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 陸送とドローン配送の管理システム • ドローンが運んだ方が効率的な場所、荷物量をシステムで管理 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ドローン配送運航日数 ②共同配送同意企業 ③連携する飲食・商店数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ドローン配送サービス利用者数 ②現地新規雇用数 ③サービスの満足度 	

事業概要 【LINEによる情報共有・オンライン申請対応事業】

実施地域	京都府大山崎町 全域	事業費	3,065千円
実施主体	大山崎町	人口	16,525人 (R4.12.1)
事業概要	<p>LINEを活用して、住民と行政が双方向でコミュニケーションできる仕組みを構築する。その仕組みを通じて、各種の申請や届出等をLINEで受け付けるほか、住民らが道路の損傷を発見した際の写真や位置情報付の通報を受け付ける。この仕組みの導入によって、住民の利便性を高めるとともに、職員の事務負担を軽減させ、業務の効率化、質の向上を図り、住民サービスを向上させる。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【電子申請・届出システム】 大山崎町のLINE公式アカウントで各種申請や届出等を行えるようにし、休日も含めて24時間いつでも、どこでも、窓口でのやりとりをしているかのように1問1答形式で、情報機器に不慣れな高齢者らも簡単に携帯端末を通じて、手続きを行うことが可能となる。約1,300ある町の手続きのうち、手続きの頻度の高いものから順次対応させる。また、本人確認の際に、マイナンバーによる公的認証機能も持たせる。</p> <p>【道路修繕・補修伝達システム】 住民らが道路の損傷を発見した際に、LINEで写真や位置情報を送信し、町に通報するシステム。システム導入により、道路損傷の素早い把握と迅速な対応が可能となる。</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>【電子申請・届出システム】</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div style="width: 45%;"> <p>住民が情報を提供し、システムがサイト等に情報登録（状況写真、位置情報）を行い、地方公共団体が確認し、修修指示を修理業者に伝える。Labels include '住民', '情報提供', '通報システム', 'サイト等にて情報登録', '状況写真', '位置情報', '確認', '地方公共団体', '修修指示', '修理業者'.</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>【道路修繕・補修伝達システム】</p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子申請・届出数 ②LINEでできる申請・届出等の手続き件数 ③LINEでの通報件数 ④LINE登録者累計数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子申請・届出サービスの満足度 ②生活道路の安全性・快適性の満足度 ③来庁される方々の窓口での待ち時間の縮小 	

事業概要 【インフラ施設管理における利便性・安全性向上に向けたシステム構築】

実施地域	京都府相楽郡精華町全域	事業費	83,000千円
実施主体	京都府相楽郡精華町	人口	36,814人
事業概要	<p>防災・減災、国土強靱化の強化や建築・都市・インフラDX推進のためには、地図の根幹をなす道路施設台帳のデータ化は重要であり早期整備が必要。来庁することなく情報閲覧が可能となるよう町民や事業者向けのサービス向上を図る。本事業では、デジタル化した施設台帳を庁内GIS・公開型GISへデータ搭載し公開することで、庁内業務のデジタル化を推進するとともに住民の利便性向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【道路施設台帳のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種インフラの老朽化や危険箇所等を的確に把握するための基盤となる道路施設台帳のデジタル化を実施し、庁内各種業務や住民・事業者等が共通で使えるデジタル地図として整備し、庁内業務のDX化を推進するとともに、行政と住民等の情報共有を進める。 <p>【各種インフラ情報公開】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化した各種インフラ情報を公開型GISによりインターネット公開し、暮らしの利便性やまちの将来を住民等と共有できるようにする。 <p>※住民レポートシステムとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 導入予定のレポートシステム（施設の危険箇所等の情報を位置情報付きで町へ発信できるシステム）と連携し、デジタル施設情報と重ねることで、住民のアクセス性向上と対応早期化を図るとともに、住民ニーズを反映した工事計画の立案が容易となる。 </div> <div style="flex: 2;"> <p style="text-align: center;">クラウド</p> <p>●各種インフラ情報の公開</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開型GISに関する利用者向け満足度等調査 情報取得に関する窓口来庁者向け満足度等調査 庁舎における道路台帳情報の提供件数（窓口、電話、メール） 		

事業概要 【庁内デジタル化推進による住民サービスの向上】

実施地域	精華町	事業費	19,824千円
実施主体	精華町	人口	36,814人
事業概要	<p>AI-OCR及びRPAを導入し、紙ベースの申請書等を読み取り、自動でシステムに入力する仕組みを構築することや、LINE町政情報配信システムを導入し、各担当部署が、それぞれの住民ニーズに沿った（セグメントによるプッシュ型）情報配信ができる仕組みを構築することで、内部事務の効率化によるサービス提供時間の短縮や情報発信の充実など、住民サービスの向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【AI-OCR・RPAの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 役場窓口において、オンライン手続きに対応できない住民などにより提出される、手書きを含む紙ベースの申請書等をAI-OCRによりデータ化し、RPAにより業務システムに自動入力する仕組みを構築することで、内部事務を効率化し、サービス提供時間の短縮及び窓口での待ち時間の削減を図る。 	<p>AI-OCR・RPAの導入による窓口サービスの向上</p>	
	<p>【LINE町政情報配信システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 精華町が、これまでHPやチラシ、防災メール等を通じて発信していた町政情報を、LINEのトーク機能を用いて、防災、ごみ出し日、イベントなど、それぞれの住民のニーズに沿った（セグメントによるプッシュ型）情報発信を行うことにより、若い世代をはじめとした多くの住民に対する町政情報の発信が可能となり、町政に関する興味や関心の引き出しと、セグメント型のプッシュ配信による行政サービスの使い忘れ等を防ぐ。 また、通報機能により、住民等から不法投棄や町施設の不具合などの通報を受けることが可能となるなど、双方向のコミュニケーションを実現する。 	<p>LINE町政情報配信システムの導入による情報発信の充実化・双方向コミュニケーションの実現</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AI-OCR・RPAにより自動化した帳票枚数 ②LINE公式アカウント友達数 ③LINE町政情報配信システムを活用した通報件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口相談等、各種行政手続きにおける満足度 ②窓口の待ち時間 ③LINE町政情報配信システムの利用満足度 	

事業概要 【マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化事業】

実施地域	日本国内	事業費	7,184千円
実施主体	京都府与謝野町	人口	20,092人
事業概要	<p>コンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で住民票等の各種証明書等の交付を行う「コンビニ交付サービス」を実施するもの。本事業により、役場が閉庁している早朝・深夜・休日においても証明書の取得が可能となるほか、役場まで行く必要や窓口での待ち時間がなくなるなど、住民の多様な生活スタイルに応じた対応が可能となり、住民サービスの更なる向上につなげられる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機でマイナンバーカードを読み取り、各種証明書の交付を受けるもの。 	<p>コンビニ交付サービスのイメージ</p> <p>住民はマイナンバーカードを持ってコンビニエンスストア（約54,000箇所）のマルチコピー機で証明書を交付する。コンビニチェーン（セブンイレブン、ファミリーマート、ローソン、サンクコ、ミニストップ、エディオン）を通じて、証明書の発行センター（J-LIS）を経由し、市町村（約1,740箇所）の証明書発行サーバで証明書の発行が行われる。</p> <p>取得できる証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票の写し 印鑑登録証明書 住民票記載事項証明書* 各種税証明書* 戸籍証明書* 戸籍の附票の写し* <p><small>* 一部市町村では対応していない。</small></p> <p>導入のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民の利便性向上 窓口業務の負担軽減 証明書交付事務コストの低減 <p>いつでも 早朝から夜（6:30～23:00）まで土日祝日も対応 どこでも 全国の約54,000店舗で交付を受けられる</p> <p>出典：総務省ホームページ</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ等での証明書発行件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①住民のコンビニ交付サービス満足度 ②マイナンバーカード交付率</p>	